

第62回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報 告 書

「業況」は持ち直しの兆しが見られる



令和6年12月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領

ページ

1 調査方法 2 調査時点 他	-----	1
-----------------	-------	---

II. 調 査 結 果

1 調査概要	-----	2
2 「業況」は持ち直しの兆しが見られる	-----	3
3 業 種 別 動 向	-----	4

III. 設問に対する回答状況

1 業況、2 売上額、3 客単価 他	-----	6
--------------------	-------	---

IV. 人手不足に関する調査

1 人手不足について	-----	16
2 賃金引上げについて	-----	17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

1 調査方法

「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。

2 調査時点

令和6年12月末

3 調査対象時期

経営の現況及び前年対比と今後の見通し

4 調査対象企業

光市内の中小企業者を対象に無作為抽出

5 調査対象企業数

275 企業

6 有効回答企業数

123 企業 回答率 44.7%

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今 回 計	32	30	9	19	33	123
前回状況	38	33	9	21	37	138

II. 調査結果

1. 調査概要

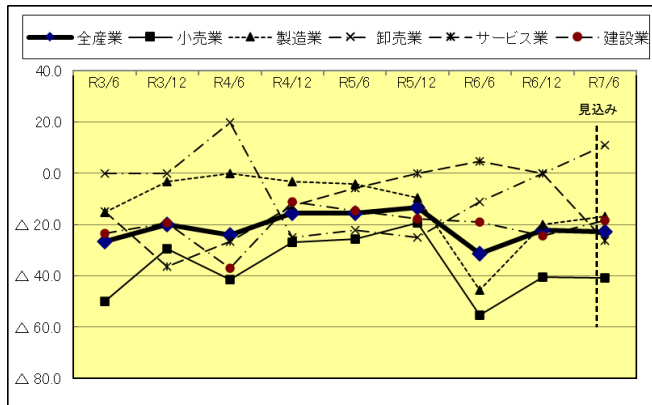
光市中小企業景況調査

(令和6年12月)

○調査時点 令和6年12月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 123社
○回答率 44.7%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和6年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 22.0	△ 40.6	△ 20.0	0.0	0.0	△ 24.2
売上額	△ 21.1	△ 40.6	△ 20.0	22.2	0.0	△ 27.3
売上見通し	△ 27.6	△ 53.1	△ 20.0	22.2	△ 26.3	△ 24.2
利益	△ 32.5	△ 50.0	△ 20.0	△ 11.1	△ 21.1	△ 39.4
資金繰り	△ 13.8	△ 21.9	△ 3.3	0.0	△ 26.3	△ 12.1

【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフ各調査時期の「業況」)

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は持ち直しの兆しが見られる

令和6年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△22.0で前回調査の△31.2と比べやや上昇しています。

業種別では、製造業が△20.0と25.5ポイント小売業が14.7ポイント、卸売業も11.1ポイント、それぞれ前年より上昇しています。一方、建設業で5.3ポイント、サービス業で4.8ポイント下降しています。

半年後の業況見通しは全産業で△22.8と、今回とほぼ変わりません。業種別では、製造業、卸売業、建設業で改善を予想しています。

経営上の問題点は、「人件費の増加」が最も多く、特に卸売業、サービス業、建設業の三業種で1番に上げていました。労働力の確保と共に、人件費の増加は、中小企業にとって喫緊の課題と言えます。その他としては、依然として「原価・仕入等の上昇」が多かったです。

今回、人手不足についての調査を実施しました。その対応としては、「正社員の募集」が最も多く、採用が難しい中小企業にとっては大きな課題と言えます。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいて業種別に集計し、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

今回、初めて「人件費の上昇」とした企業が多かったのが特徴的でした。卸売業、サービス業、建設業では1番目に、小売業と製造業でも2番目に多く上げていました。昨今の給与引き上げの流れは、財務基盤の弱い中小企業の経営にとっては厳しく、その対応に苦慮している様子です。

また、前回と変わらず「原価・仕入等上昇」が多くありました。物価・原油価格の高騰・円安等による仕入原価の上昇が、経営に大きな影響を与えていることが分かります。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等上昇	人材・技術者不足	下請確保難	化への対応	ニーズの変化	人件費の増加	その他経費	隘・老朽化	店舗倉庫の狭
小売業		2		1					2			
製造業				1					2			
卸売業				2					1			
サービス業		2		2					1	1		
建設業					2				1			

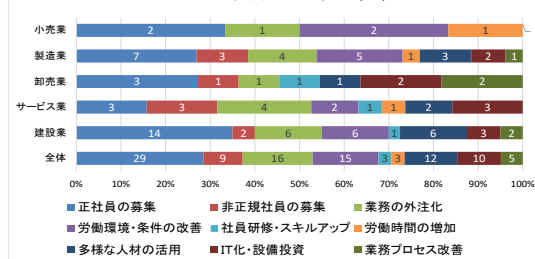
人手不足への対応

全国的に人手不足を原因とする倒産が増加傾向にあり、中小企業にとって、労働力の確保と人件費増加への対応は、喫緊の課題となっています。今回、はじめて人手不足の対応について調査しました。

人手不足への対応方法では、全体では「正社員の募集」が29件と最も多く、次いで「業務の外注化」が16件、そして「労働環境・条件の改善」が15件と多かったです。

また、全体で7割以上の企業が賃上げを実施しており、その理由としては、「従業員のモチベーション向上」のためとした回答が47件ありました。次に「人材確保・定着」のためが44件、「最低賃金引上げ」に対応するためとした回答も少なくありませんでした。

人手不足への対応 (MA)



2. 「業況」は持ち直しの兆しが見られる

(1) 全産業の業況推移

本年12月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 22.0$ で、前回調査(R6/6)の $\Delta 31.2$ よりやや改善している。過去7回分と半年後の見通しを合わせた趨勢からも、業況は持ち直しの兆しが見られる。

半年後の見通しにおいても、全産業で $\Delta 22.8$ と、今回調査の $\Delta 22.0$ とほぼ同等の業況を予想している。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。業種別では「建設業」で、 $\Delta 24.2$ と前回調査から5.3ポイント、サービス業も0.0と4.8ポイントやや下降を示している。しかし、「小売業」で $\Delta 40.6$ と14.7ポイント、「卸売業」で0.0と11.1ポイントの改善を示し、「製造業」では $\Delta 20.0$ と前回調査($\Delta 45.5$)より25.5ポイントの大幅な改善となった。

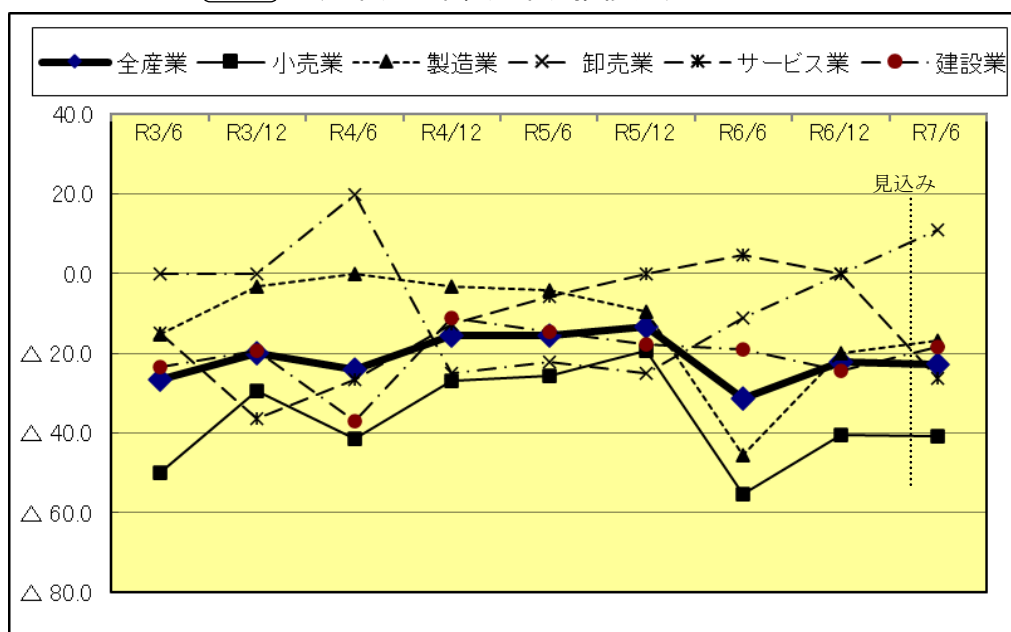
半年後(R7/6)の業種別の見通しでは、「サービス業」が $\Delta 26.3$ と今回より大幅な下降を見通している。しかし、今回下降を示した「建設業」が、半年後は $\Delta 18.2$ と6ポイントの改善を予想し、「卸売業」が11.1と改善を、「製造業」も $\Delta 16.7$ と改善を予想している。「小売業」は今回と変わらない見通しである。半年後の見通しは、サービス業を除き、現状以上の見通しをしている。

見通し

	R3/6	R3/12	R4/6	R4/12	R5/6	R5/12	R6/6	R6/12	R7/6
全産業	$\Delta 26.4$	$\Delta 20.0$	$\Delta 24.0$	$\Delta 15.4$	$\Delta 15.6$	$\Delta 13.3$	$\Delta 31.2$	$\Delta 22.0$	$\Delta 22.8$
小売業	$\Delta 50.0$	$\Delta 29.3$	$\Delta 41.5$	$\Delta 26.8$	$\Delta 25.6$	$\Delta 19.4$	$\Delta 55.3$	$\Delta 40.6$	$\Delta 40.6$
製造業	$\Delta 15.2$	$\Delta 3.3$	0.0	$\Delta 3.3$	$\Delta 4.2$	$\Delta 9.4$	$\Delta 45.5$	$\Delta 20.0$	$\Delta 16.7$
卸売業	0.0	0.0	20.0	$\Delta 25.0$	$\Delta 22.2$	$\Delta 25.0$	$\Delta 11.1$	0.0	11.1
サービス業	$\Delta 15.0$	$\Delta 36.4$	$\Delta 26.7$	$\Delta 12.5$	$\Delta 5.6$	0.0	4.8	0.0	$\Delta 26.3$
建設業	$\Delta 23.3$	$\Delta 19.4$	$\Delta 37.1$	$\Delta 11.1$	$\Delta 14.7$	$\Delta 17.6$	$\Delta 18.9$	$\Delta 24.2$	$\Delta 18.2$

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全 体

項 目	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月
業 況	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 22.0	△ 22.8
売 上 額	△ 22.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 14.6	△ 13.4	△ 8.9	△ 24.6	△ 21.1	△ 27.6
客 単 価	△ 6.9	△ 7.4	△ 8.7	△ 0.8	5.5	8.9	6.5	△ 0.8	△ 2.4
資 金 繰 り	△ 6.9	△ 11.9	△ 12.7	△ 13.8	△ 12.5	△ 8.1	△ 15.2	△ 13.8	△ 13.0
仕 入 価 格	41.7	52.6	69.3	62.3	67.2	63.7	68.8	70.7	56.9
利 益	△ 33.3	△ 29.6	△ 44.0	△ 32.3	△ 30.5	△ 30.4	△ 42.0	△ 32.5	△ 38.2
在 庫	0.0	2.2	0.7	2.3	△ 3.9	0.0	△ 1.4	△ 0.8	0.0
従 業 員 数	11.1	20.0	18.7	24.6	25.0	28.9	31.2	30.1	30.1
所定外労働時間	△ 13.2	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.0	△ 8.6	△ 8.9	△ 13.0	△ 8.9	△ 7.3
資金調達難度	1.4	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.9	△ 1.5	△ 2.9	△ 5.7	△ 8.1

全体の「業況」は△22.0 と、前回調査（R6/6 期）の△31.2 と比べ、9.2 ポイント改善を示している。過去 7 回と半年後の見通しを含めた趨勢からも、やや持ち直しの気配がある。

項目別では、「売上額」が△21.1 と、前回調査（△24.6）より 3.5 ポイント、「利益」が△32.5 と、前回調査（△42.0）より 9.5 ポイント改善した。このように収益性について持ち直しの動きが見られる。

半年後の見通しでは、「売上額」が△27.6 と今回調査（△21.1）より 6.5 ポイント、「利益」が△38.2 と今回調査（△32.5）より 5.7 ポイント、再び下降を予想しているものの、全体的な「業況」では△22.8 と、今回調査とほぼ同等の見通しとなっている。

(2) 小 売 業

項 目	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	今回-前回
業 況	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 40.6	14.7
売 上 額	△ 47.8	△ 39.0	△ 31.7	△ 22.0	△ 18.6	△ 22.2	△ 44.7	△ 40.6	4.1
客 単 価	△ 32.6	△ 14.6	△ 31.7	△ 29.3	△ 4.7	△ 13.9	△ 23.7	△ 21.9	1.8
資 金 繰 り	△ 19.6	△ 17.1	△ 17.1	△ 24.4	△ 16.3	△ 13.9	△ 28.9	△ 21.9	7.0
仕 入 価 格	34.8	39.0	70.7	51.2	72.1	66.7	73.7	81.3	7.6
利 益	△ 65.2	△ 34.1	△ 46.3	△ 31.7	△ 32.6	△ 36.1	△ 52.6	△ 50.0	2.6
在 庫	△ 6.5	0.0	△ 2.4	4.9	0.0	△ 5.6	△ 7.9	0.0	7.9
従 業 員 数	4.3	12.2	14.6	12.2	4.7	13.9	15.8	3.1	△ 12.7
所定外労働時間	△ 10.9	△ 2.4	△ 12.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.3	△ 10.5	△ 3.1	7.4
資金調達難度	△ 6.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8	△ 7.0	△ 2.8	△ 13.2	△ 12.5	0.7

小売業は、「業況」が△40.6 と、前回調査（△55.3）より 14.7 ポイントと大きく改善し、「売上額」も△40.6 と 4.1 ポイント改善した。さらに、「利益額」が△50.0 と 2.6 ポイント改善し、小売業は収益性が改善している様子である。

(3) 製 造 業

項 目	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	今回-前回
業 況	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 20.0	25.5
売 上 額	△ 9.1	3.3	11.8	△ 6.7	0.0	△ 6.3	△ 42.4	△ 20.0	22.4
客 単 価	12.1	10.0	20.6	40.0	33.3	37.5	21.2	16.7	△ 4.5
資 金 繰 り	3.0	△ 6.7	0.0	△ 3.3	△ 8.3	△ 3.1	△ 9.1	△ 3.3	5.8
仕 入 価 格	42.4	66.7	76.5	73.3	58.3	59.4	60.6	66.7	6.1
利 益	△ 9.1	△ 16.7	△ 35.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 48.5	△ 20.0	28.5
在 庫	0.0	△ 3.3	△ 5.9	△ 10.0	△ 8.3	0.0	0.0	△ 3.3	△ 3.3
従 業 員 数	12.1	16.7	14.7	16.7	29.2	15.6	9.1	20.0	10.9
所定外労働時間	△ 18.2	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 27.3	△ 13.3	14.0
資金調達難度	3.0	3.3	2.9	6.7	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.0	△ 6.7	△ 3.7

製造業は、「業況」が△20.0 と前回調査より 25.5 ポイント、「利益」が△20.0 と 28.5 ポイントと大きく改善しており、製造業は持ち直しの兆しが見える。

(4) 卸 売 業

項 目	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	今回-前回
業 況	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	0.0	11.1
売 上 額	6.7	9.1	30.0	△ 12.5	△ 22.2	0.0	0.0	22.2	22.2
客 単 価	26.7	36.4	20.0	25.0	△ 11.1	25.0	33.3	11.1	△ 22.2
資 金 繰 り	△ 6.7	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	12.5	△ 11.1	0.0	11.1
仕 入 価 格	53.3	63.6	80.0	62.5	55.6	62.5	55.6	33.3	△ 22.3
利 益	0.0	9.1	△ 20.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 22.2	△ 11.1	11.1
在 庫	6.7	9.1	△ 20.0	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 11.1
従 業 員 数	6.7	18.2	40.0	62.5	44.4	37.5	44.4	44.4	0.0
所定外労働時間	△ 6.7	△ 18.2	△ 20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 12.5	11.1	0.0	△ 11.1
資金調達難度	6.7	△ 9.1	△ 10.0	12.5	0.0	12.5	11.1	11.1	0.0

卸売業は、前回調査と比べ、「業況」が 11.1 ポイント、「売上額」が 22.2 ポイント、「利益額」が 11.1 ポイントと、収益性に関する指標に改善が見られる。卸売業は全体的に改善していると言える。

(5) サービス業

項 目	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	今回-前回
業 況	△ 50.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	0.0	△ 4.8
売 上 額	△ 47.8	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	0.0	4.0	9.5	0.0	△ 9.5
客 単 価	△ 32.6	△ 31.8	△ 26.7	△ 16.7	0.0	4.0	14.3	△ 21.1	△ 35.4
資 金 繰 り	△ 19.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.6	△ 8.0	△ 14.3	△ 26.3	△ 12.0
仕 入 価 格	34.8	50.0	56.7	54.2	55.6	56.0	66.7	57.9	△ 8.8
利 益	△ 65.2	△ 54.5	△ 40.0	△ 33.3	△ 27.8	△ 16.0	△ 19.0	△ 21.1	△ 2.1
在 庫	△ 6.5	4.5	10.0	12.5	△ 11.1	4.0	4.8	5.3	0.5
従 業 員 数	4.3	22.7	20.0	29.2	33.3	48.0	38.1	52.6	14.5
所定外労働時間	△ 10.9	△ 36.4	△ 16.7	△ 8.3	△ 11.1	8.0	0.0	△ 10.5	△ 10.5
資金調達難度	△ 6.5	0.0	△ 3.3	△ 4.2	0.0	8.0	0.0	△ 10.5	△ 10.5

サービス業は、前回調査と比べ、「業況」が 4.8 ポイント、「客単価」が 35.4 ポイント、「利益」が 2.1 ポイント下降する等、サービス業は、全体的にやや低下していると言える。

(6) 建 設 業

項 目	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	今回-前回
業 況	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 24.2	△ 5.3
売 上 額	△ 20.0	△ 16.1	△ 20.0	△ 14.8	△ 20.6	△ 8.8	△ 13.5	△ 27.3	△ 13.8
客 単 価	△ 6.7	△ 12.9	△ 2.9	3.7	5.9	5.9	13.5	12.1	△ 1.4
資 金 繰 り	10.0	△ 16.1	△ 14.3	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.8	△ 8.1	△ 12.1	△ 4.0
仕 入 価 格	50.0	54.8	68.6	74.1	76.5	70.6	75.7	81.8	6.1
利 益	△ 36.7	△ 32.3	△ 60.0	△ 48.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 43.2	△ 39.4	3.8
在 庫	3.3	6.5	8.6	3.7	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
従 業 員 数	36.7	32.3	20.0	37.0	38.2	41.2	59.5	48.5	△ 11.0
所定外労働時間	△ 6.7	△ 22.6	△ 20.0	△ 14.8	△ 8.8	△ 11.8	△ 16.2	△ 12.1	4.1
資金調達難度	10.0	△ 12.9	0.0	0.0	△ 2.9	△ 8.8	2.7	0.0	△ 2.7

建設業は、前回調査と比べ、「利益額」が 3.8 ポイント改善しているが、「業況」が 5.3 ポイント、売上額が 13.8 ポイント低下する等、全体的にはやや下降を示している。

Ⅲ. 設問に対する回答状況

1. 業 況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	0	14	18	15	13	1	1	32	32
製造業	6	4	12	17	12	9	0	0	30	30
卸売業	1	3	7	4	1	2	0	0	9	9
サービス業	5	2	9	10	5	7	0	0	19	19
建設業	5	4	15	19	13	10	0	0	33	33
総 計	19	13	57	68	46	41	1	1	123	123
構成比	15.4%	10.6%	46.3%	55.3%	37.4%	33.3%	0.8%	0.8%	100%	100%
差異		-4.8%		9.0%		-4.1%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で 46.3%と、前回調査（46.4%）と同等で、「下降」37.4%で、前回調査（39.9%）より微減し、「上昇」が 15.4%で、前回調査（8.7%）を 6.7 ポイント上回った。このことから業況は持ち直しの兆しが見られる。

半年後は、「横ばい」の割合が今回より 9.0 ポイント増え、「上昇」が 4.8 ポイント減少し、下降も 4.1%減少した。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	0	13	15	16	17	0	0	32	32
製造業	7	4	10	16	13	10	0	0	30	30
卸売業	4	4	3	3	2	2	0	0	9	9
サービス業	7	3	5	8	7	8	0	0	19	19
建設業	8	3	8	19	17	11	0	0	33	33
総 計	29	14	39	61	55	48	0	0	123	123
構成比	23.6%	11.4%	31.7%	49.6%	44.7%	39.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-12.2%		17.9%		-5.7%				

売上額は、全体で「増加」したとする企業割合が 23.6%で、前回調査（15.2%）より 8.4 ポイント高まった。一方、「減少」が 44.7%と前回調査（39.9%）より 4.8 ポイント高まった。業種別では、「増加」は卸売業（4 件・44.4%）で多く、「減少」は建設業（17 件・51.5%）と小売業（16 件・50.0%）で多かった。半年後は、全体で「横ばい」が 49.6%に高まった。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	3	17	19	11	10	0	0	32	32
製造業	7	6	21	21	2	3	0	0	30	30
卸売業	3	2	4	5	2	2	0	0	9	9
サービス業	2	2	11	12	6	5	0	0	19	19
建設業	10	8	17	21	6	4	0	0	33	33
総 計	26	21	70	78	27	24	0	0	123	123
構成比	21.1%	17.1%	56.9%	63.4%	22.0%	19.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.0%		6.5%		-2.5%				

客単価は、全体で「横ばい」が 70 件（56.9%）と最も多く、半年後も、「横ばい」が 63.4%と、今回よりも高まっている。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	25	24	7	8	0	0	32	32
製造業	2	1	25	26	3	3	0	0	30	30
卸売業	0	0	9	9	0	0	0	0	9	9
サービス業	0	1	14	14	5	4	0	0	19	19
建設業	2	1	25	28	6	4	0	0	33	33
総 計	4	3	98	101	21	19	0	0	123	123
構成比	3.3%	2.4%	79.7%	82.1%	17.1%	15.4%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.9%		2.4%		-1.7%				

資金繰りは、今回も「不変」が98件（79.7%）と最も多かった。「好転」は4件（3.3%）と少なく、「悪化」が21件（17.1%）であった。

半年後は、「不変」が101件（82.1%）と、今回よりやや増えている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	26	22	6	9	0	1	0	0	32	32
製造業	21	17	8	11	1	2	0	0	30	30
卸売業	4	4	4	4	1	1	0	0	9	9
サービス業	13	12	3	3	2	3	1	1	19	19
建設業	27	23	6	9	0	1	0	0	33	33
総 計	91	78	27	36	4	8	1	1	123	123
構成比	74.0%	63.4%	22.0%	29.3%	3.3%	6.5%	0.8%	0.8%	100%	100%
差異		-10.6%		7.3%		3.2%				

仕入価格は、全体で「上昇」が91件（74.0%）と多く、「横ばい」が27件（22.0%）であった。業種別では、「上昇」が、建設業で27件（81.8%）、製造業で21件（70.0%）と多かった。

半年後は、「上昇」が78件（63.4%）と今回より10.6ポイント低下し、「横ばい」が36件（29.3%）と7.3ポイント高まっている。

6. 利 益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	14	13	17	19	0	0	32	32
製造業	7	3	10	16	13	11	0	0	30	30
卸売業	1	2	6	5	2	2	0	0	9	9
サービス業	2	1	11	9	6	9	0	0	19	19
建設業	3	1	13	19	16	13	1	0	33	33
総 計	14	7	54	62	54	54	1	0	123	123
構成比	11.4%	5.7%	43.9%	50.4%	43.9%	43.9%	0.8%	0.0%	100%	100%
差異		-5.7%		6.5%		0.0%				

利益が、「増加」したとする企業割合が全体で11.4%と、前回調査（5.8%）より5.6ポイント高まる一方で、「減少」が43.9%（前回調査47.8%）と3.9ポイント下がった。業種別では、「増加」が、製造業で7件・23.3%と多かった。

半年後については「増加」が今回より5.7ポイント下がり、「減少」は変わらず、「横ばい」が6.5ポイント高まっている。

7. 在 庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	3	28	27	2	2	0	0	32	32
製造業	0	1	29	27	1	2	0	0	30	30
卸売業	0	0	8	7	1	2	0	0	9	9
サービス業	1	1	14	14	0	0	4	4	19	19
建設業	0	1	31	30	0	0	2	2	33	33
総 計	3	6	110	105	4	6	6	6	123	123
構成比	2.4%	4.9%	89.4%	85.4%	3.3%	4.9%	4.9%	4.9%	100%	100%
差異		2.5%		-4.0%		1.6%				

在庫が「横ばい」とする企業割合が、全体で 89.4%と、前回調査 (89.1%) 同様に高かった。業種別では、全ての業種で「横ばい」が多くなっている。

半年後については、「不足」がやや高まるものの、現状とほぼ変わらない見通しである。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	4	25	25	3	3	0	0	32	32
製造業	8	7	20	22	2	1	0	0	30	30
卸売業	4	3	5	6	0	0	0	0	9	9
サービス業	10	10	9	9	0	0	0	0	19	19
建設業	16	18	16	14	0	1	1	0	33	33
総 計	42	42	75	76	5	5	1	0	123	123
構成比	34.1%	34.1%	61.0%	61.8%	4.1%	4.1%	0.8%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		0.8%		0.0%				

従業員数は、全体では「適度」とした企業割合が 61.0% (前回調査 63.0%)、「不足」が 34.1% (前回調査 31.9%) とほぼ同等で、「過剰」が 4.1% (前回調査 0.7%) とやや高まった。

業種別では、特に人手を必要とする「サービス業」で (10 件・52.6%) と、建設業 (16 件・48.5%) において、不足割合が高く、半年後についても、同様の見通しをしている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	25	26	4	3	0	0	32	32
製造業	1	0	24	26	5	4	0	0	30	30
卸売業	0	1	9	8	0	0	0	0	9	9
サービス業	1	1	15	16	3	2	0	0	19	19
建設業	1	1	27	26	5	6	0	0	33	33
総 計	6	6	100	102	17	15	0	0	123	123
構成比	4.9%	4.9%	81.3%	82.9%	13.8%	12.2%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		1.6%		-1.6%				

所定外労働時間は、全体で「横ばい」とした企業割合が 81.3% (前回調査 77.5%) とやや高まった。また、「増加」が 4.9% (前回調査 2.9%) と 2 ポイント高まる一方で、「減少」が 13.8% (前回調査 15.9%) と 2.1 ポイント低下した。

業種別では、卸売業で全ての企業が「横ばい」と答えた。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	26	25	5	7	0	0	32	32
製造業	0	0	28	28	2	2	0	0	30	30
卸売業	1	1	8	8	0	0	0	1	9	10
サービス業	1	1	15	14	3	4	0	0	19	19
建設業	3	3	27	28	3	2	0	0	33	33
総 計	6	5	104	103	13	15	0	1	123	124
構成比	4.9%	4.1%	84.6%	83.7%	10.6%	12.2%	0.0%	0.8%	100%	101%
差異		-0.8%		-0.9%		1.6%				

資金調達難度については、「不変」とした企業割合が 84.6%（前回調査 81.2%）と高く、「容易」が 4.9%（前回調査 5.8%）とほぼ変わらず、「困難」が、10.6%（前回調査 8.7%）とやや高まっている。

半年後の資金調達難度についても、現状とほぼ変わらない見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小 売 業	件数
仕入単価の上昇	20
需要の減少	11
人件費の増加	11
消費者ニーズの変化への対応	9
販売単価の低下・上昇難	7
購買力の他地域への流出	6
店舗の狭隘・老朽化	5
仕入・人件費以外の経費の増加	5
従業員の確保難	3
原油価格の高騰	3
後継者の確保難	3
駐車場の確保難	3
事業資金の借入難	3
同業者の進出による競争の激化	1
金利負担の増加	1
代金回収の悪化	1
その他	0

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（20 件）、「需要の減少」（11 件）の順に多いのは前回同様であるが、今回「人件費」の増加が（11 件）と 2 番目に多くなっている。

物価高騰等を影響とする仕入単価の上昇と、人件費の上昇に苦慮している様子が分かる。「需要の減少」や「消費者ニーズの変化への対応」では、ネット通販拡大等の影響も大きいと考えられる。

②製造業における経営上の問題点

製 造 業	件数
原材料価格の上昇	21
人件費の増加	10
需要の減少	9
従業員の確保難	8
生産設備の不足・老朽化	8
原材料費・人件費以外の経費の増加	5
後継者の確保難	5
原油価格の高騰	4
製品(加工)単価の低下・上昇難	3
取引条件の悪化	3
熟練技術者の確保難	2
同業者の進出による競争の激化	2
金利負担の増加	2
事業資金の借入難	1
製品ニーズの変化への対応	1
原材料の不足	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」（21 件）が、昨年同様に最も多いが、小売業と同じく「人件費の増加」（10 件）が 2 番目に多くなっている。次いで「需要の減少」（9 件）となっている。

製造業においても原材料価格の高騰に加え、人件費の増加への対応は、喫緊の課題と思われる。

③卸売業における経営上の問題点

卸 売 業	件数
人件費の増加	5
原材料価格の上昇	4
後継者の確保難	3
従業員の確保難	3
原材料費・人件費以外の経費の増加	2
需要の減少	2
生産設備の不足・老朽化	1
製品（加工）単価の低下・上昇	1
同業者の進出による競争の激化	0
製品ニーズの変化への対応	0
原材料の不足	0
金利負担の増加	0
取引条件の悪化	0
事業資金の借入難	0
熟練技術者の確保難	0
原油価格の高騰	0
その他	0

卸売業の経営上の問題点は、「人件費の増加」（5 件）が最も多く、次いで「原材料価格の上昇」（4 件）となっている。卸売業においても、物価高騰等に加え、人件費の増加が問題となっている。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
人件費の増加	9
原材料費・人件費以外の経費の増加	9
原材料価格の上昇	7
需要の減少	7
従業員の確保難	6
原油価格の高騰	5
後継者の確保難	3
同業者の進出による競争の激化	2
製品ニーズの変化への対応	1
生産設備の不足・老朽化	1
金利負担の増加	1
熟練技術者の確保難	1
原材料の不足	0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0
取引条件の悪化	0
事業資金の借入難	0
その他	19

サービス業の経営上の問題点は、やはり「人件費の増加」（9件）が「原材料費・人件費以外の経費の増加」（9件）と並んで多く、次いで「原材料価格の上昇」（7件）と「需要の減少」（7件）が多くなっている。サービス業においても、原価上昇に加え、人件費を含む経費の上昇が問題となっている。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
人件費の増加	19
従業員の確保難	16
原材料価格の上昇	13
原材料費・人件費以外の経費の増加	10
熟練技術者の確保難	9
原油価格の高騰	9
需要の減少	5
生産設備の不足・老朽化	2
製品（加工）単価の低下・上昇	2
後継者の確保難	2
同業者の進出による競争の激化	1
金利負担の増加	1
取引条件の悪化	1
事業資金の借入難	1
製品ニーズの変化への対応	0
原材料の不足	0
その他	1

建設業の経営上の問題点は、「人件費の増加」（19件）が最も多かった。次いで「従業員の確保難」（16件）と続いており、建設業においては、特に人手不足を含む、人の問題が最も大きい様子が分かる。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	6	26	32	5	27	32
構成比	18.8%	81.3%	100.0%	15.6%	84.4%	100.0%
製造業	8	20	28	9	19	28
構成比	28.6%	71.4%	100.0%	32.1%	67.9%	100.0%
卸売業	5	4	9	3	6	9
構成比	55.6%	44.4%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%
サービス業	2	17	19	4	15	19
構成比	10.5%	89.5%	100.0%	21.1%	78.9%	100.0%
建設業	8	21	29	10	21	31
構成比	27.6%	72.4%	100.0%	32.3%	67.7%	100.0%
総計	29	88	117	31	88	119
構成比	24.8%	75.2%	100.0%	26.1%	73.9%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 24.8%と、前回調査（27.3%）よりやや低かった。業種別では、卸売業の設備投資割合が 5 件・56.4%と多かった。

来期の設備投資について計画しているのは全業種で 26.1%と、今期とほぼ変わらなかった。

(2) 設備投資内容

業種		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	1	2	2	2
	来期	2	3	2	1	2
製造業		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	1	6	2	1
	来期	0	2	5	1	2
卸売業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	0	0	2	0
	来期	0	0	0	0	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	1	2	1	4	3
	来期	1	2	1	4	2
建設業		土地	工場建物	建設機械	車両・運搬具	その他
	今期	3	1	2	3	2
	来期	1	1	4	1	3

設備投資の内容は、製造業で「生産設備」が多く、サービス業で「車両運搬具」が多い。また、小売業と建設業では、投資内容が幅広く、卸売業の設備投資は少なくなっている。

13. 自由意見

<建設業>

- ・正社員募集となると社会保険の負担が多くなる。

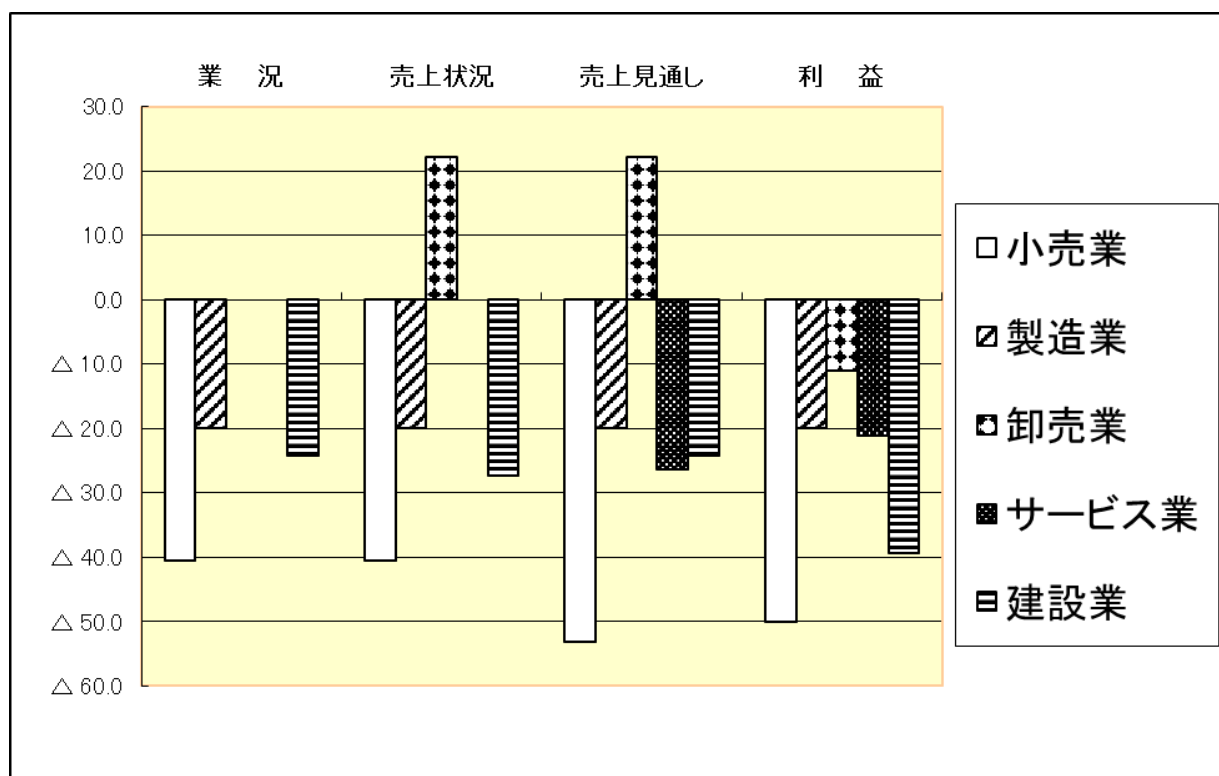
<製造業>

- ・受注量の減少が激しいのでどうにもならない。当面、受注の見通しが無い。

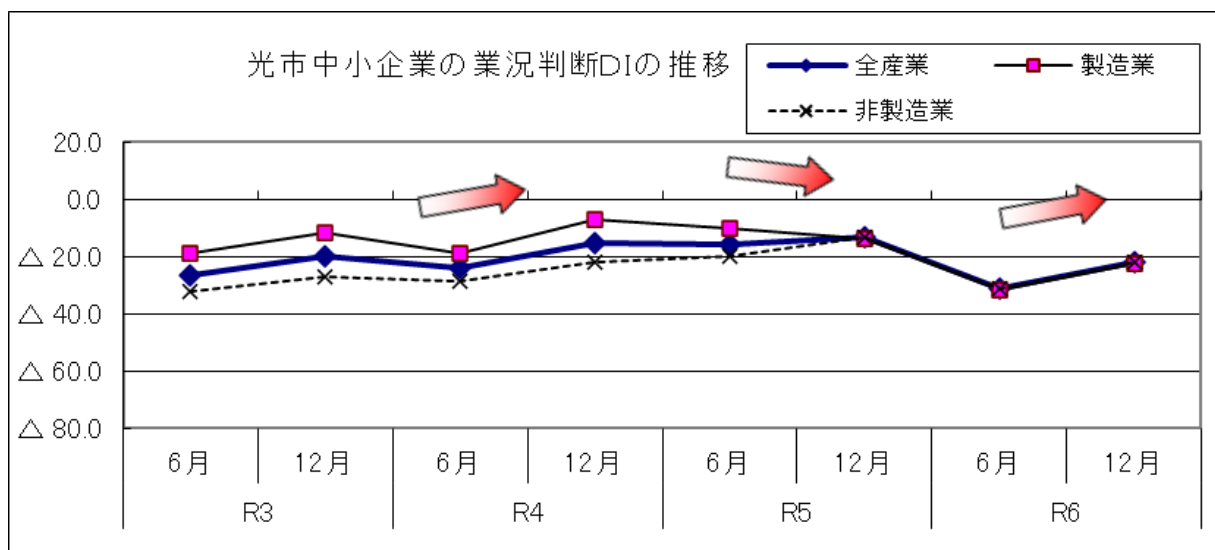
14. 業種別DI集計表

項 目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業 況	△ 22.0	△ 40.6	△ 20.0	0.0	0.0	△ 24.2
売 上 額	△ 21.1	△ 40.6	△ 20.0	22.2	0.0	△ 27.3
客 単 価	△ 0.8	△ 21.9	16.7	11.1	△ 21.1	12.1
資 金 繰 り	△ 13.8	△ 21.9	△ 3.3	0.0	△ 26.3	△ 12.1
仕 入 価 格	70.7	81.3	66.7	33.3	57.9	81.8
利 益	△ 32.5	△ 50.0	△ 20.0	△ 11.1	△ 21.1	△ 39.4
在 庫	△ 0.8	0.0	△ 3.3	△ 11.1	5.3	0.0
従 業 員 数	30.1	3.1	20.0	44.4	52.6	48.5
所定外労働時間	△ 8.9	△ 3.1	△ 13.3	0.0	△ 10.5	△ 12.1
資金調達難度	△ 5.7	△ 12.5	△ 6.7	11.1	△ 10.5	0.0

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



令和 3 年 6 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。

全産業の動向は令和 3 年 6 月からコロナ禍を経て、一進一退ながら上昇基調で推移していたが、令和 6 年 6 月に下降に転じた。今回調査（令和 6 年 12 月）で一転上昇している。

製造業は令和 4 年 12 月を境に下降基調に推移し、令和 6 年 6 月に大きく下降している。しかし、今回調査（令和 6 年 12 月）において再び上昇している。

非製造業は、令和 3 年 6 月以降、上昇基調で推移してきたが、令和 6 年 6 月に下降に転じた。今回、令和 6 年 12 月の調査において、再び上昇している。

これらのことから、全体的に業況は持ち直しの兆しが見えると言える。

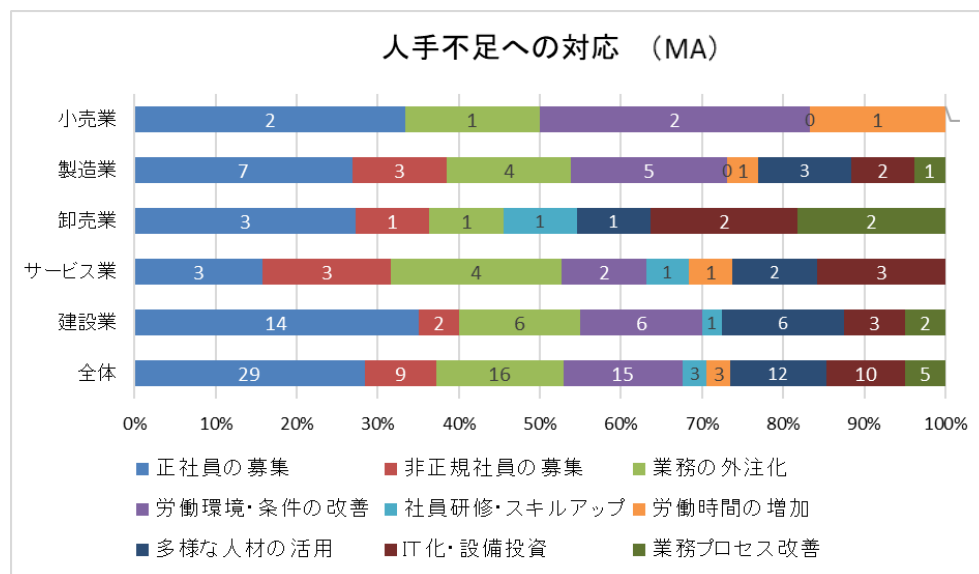
IV. 人手不足に関する調査

1. 人手不足について

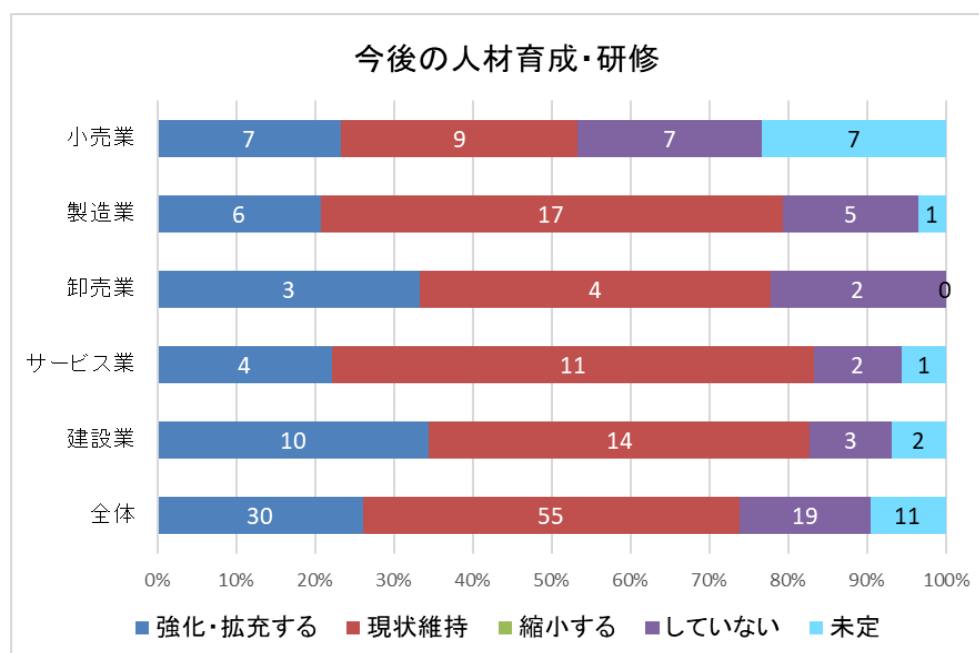
①人手不足への対応

帝国データバンクによると、全国の人手不足を原因とする倒産件数は2024年、累計342件に達し、前年の260件から約1.3倍に増加したとのことである。本調査結果にもあるように、労働力の確保と人件費増加への対応は、中小企業にとって喫緊の課題である。こうした、人手不足に如何に対応するか、取組み状況について聞いた。

全体では、「正社員の募集」が29件で最も多く、次いで「業務の外注化」が16件、「労働環境・条件の改善」が15件で多かった。業種別では、サービス業で「業務の外注化」が、それ以外の業種では「正社員の募集」が最も多くなっている。



②今後の人材育成・研修



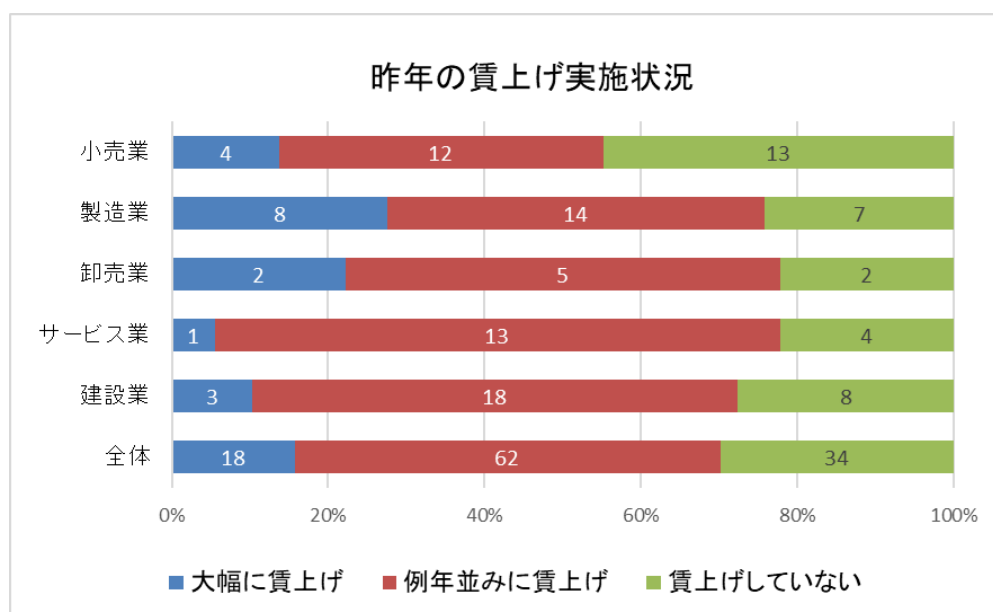
人材育成・研修方針について聞いた。全体では、「現状維持」（55 件・48%）が最も多く、「強化・拡充する」は（30 件・26%）に留まった。「強化・拡充する」を業種別に見ると、最も多かったのが建設業（10 件・34%）で、最も少なかったのは製造業 6 件・21%）であった。

2. 賃金引き上げについて

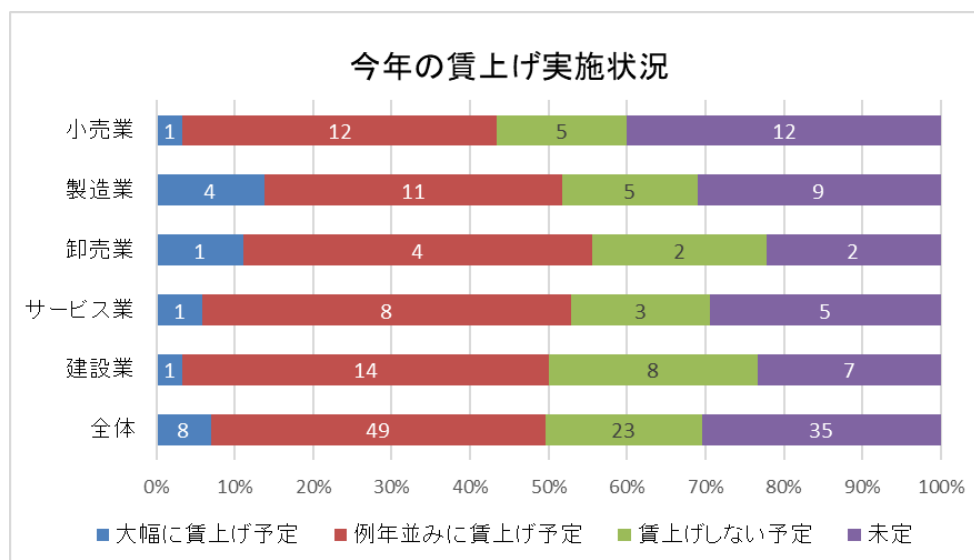
①賃金引上げ状況

昨年の賃金引上げ状況については、全体では、「例年並みに賃上げ」が（62 件・54%）と圧倒的に多かった。賃上げを実施した企業割合は、サービス業 72%と高かった。一方、賃上げを実施しなかった企業割合は、小売業が 45%と最も高かった。

実施した企業の賃上げ割合（自由回答）は、建設業で 5.28%～50%、サービス業が 10%と高めであった。



②今年の賃上げ予定

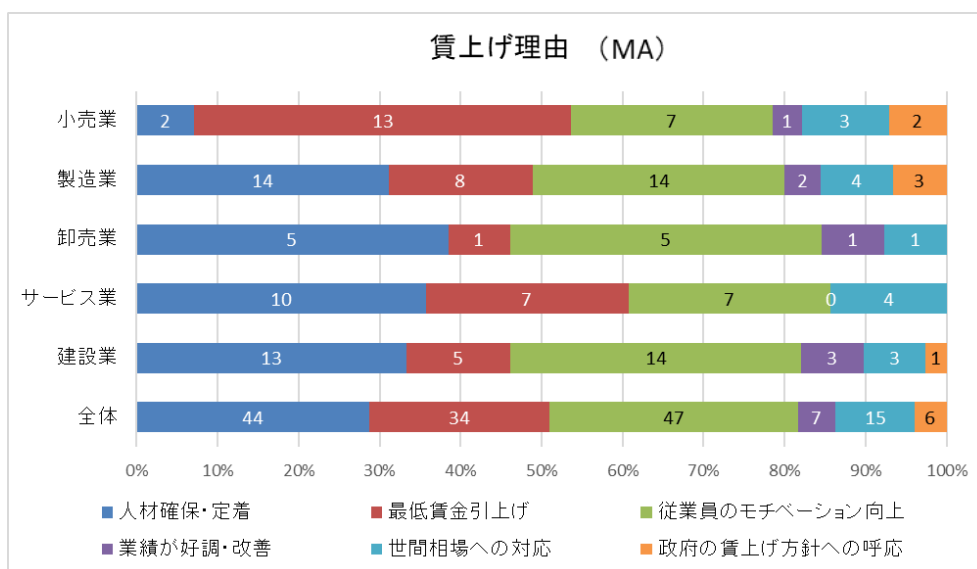


今年の賃上げ予定は、全体で「例年並みに賃上げ」と「大幅に賃上げ」を合わせて（57件・50%）が実施するとのことであった。業種別では、小売業の賃上げ予定がやや少なくなっている。

予定する賃上げ割合（自由回答）では、建設業が10%と、製造業で2%～10%というのがあった。

③賃上げ理由

全体では、「従業員のモチベーション向上」のためが47件と最も多く、次いで「人材確保・定着」のためが44件であった。業種別では、小売業で「最低賃金引上げ」による賃上げが13件と多くなっていた。



以 上